

有価証券報告書

事業年度 自 平成19年3月1日
(第60期) 至 平成20年2月29日

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

第60期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	60
第7 【提出会社の参考情報】	61
1 【提出会社の親会社等の情報】	61
2 【その他の参考情報】	61
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年5月23日

【事業年度】 第60期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 洋一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06 6392 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高	(千円)	11,781,214	12,527,422	12,439,770	12,927,707	13,067,313
経常利益	(千円)	754,568	921,806	924,045	801,240	609,694
当期純利益	(千円)	133,636	378,276	563,243	384,729	353,295
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額	(千円)	7,869,451	8,236,220	8,866,112	9,095,958	9,241,239
総資産額	(千円)	13,755,804	13,401,947	13,627,068	13,698,081	13,507,980
1株当たり純資産額	(円)	1,350.79	1,413.14	1,502.87	1,546.12	1,571.39
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (—)	12.50 (—)	13.00 (—)	14.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	20.91	60.76	92.05	65.39	60.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	91.54	—	—
自己資本比率	(%)	57.2	61.5	65.1	66.4	68.4
自己資本利益率	(%)	1.7	4.7	6.6	4.3	3.9
株価収益率	(倍)	23.43	10.35	10.76	11.76	13.52
配当性向	(%)	43.5	20.6	14.1	21.4	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	605,262	△242,271	502,820	420,475	923,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△66,141	△117,744	△97,293	△250,537	△659,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△292,816	264,360	△284,187	△376,816	△434,009
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,629,097	1,510,014	1,631,040	1,430,485	1,254,893
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	329 〔34〕	326 〔30〕	329 〔23〕	325 〔26〕	323 〔28〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 第57期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円50銭が含まれており、第58期の1株当たり配当額には、特別配当3円00銭が含まれており、第59期の1株当たり配当額には、特別配当2円00銭が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第56期、第57期については、希薄化しないため記載しておりません。また、第59期、第60期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

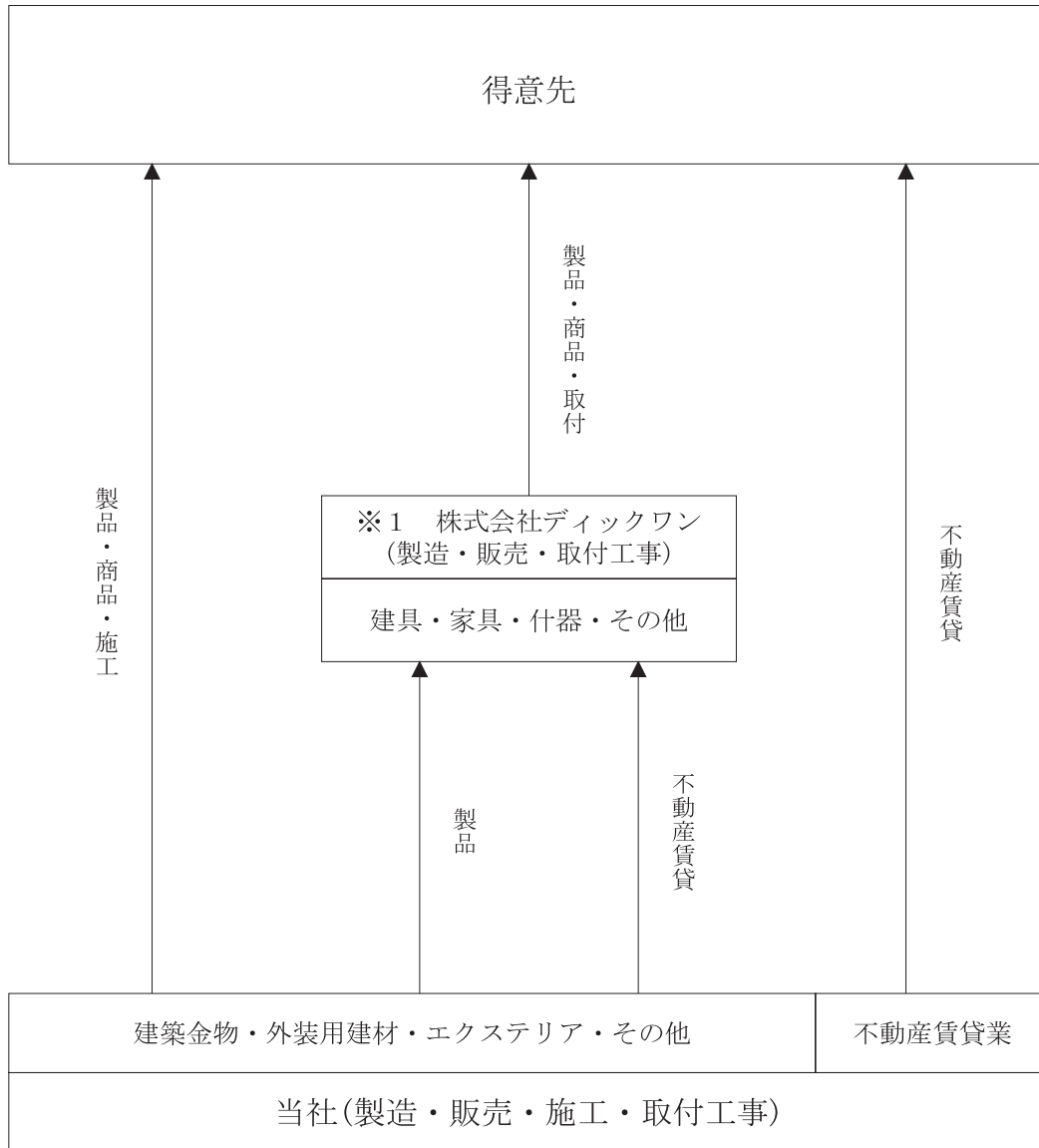
年月	概要
昭和23年3月	金属製品の製造、加工及び販売を目的として、株式会社植製作所〔大阪市東淀川区(現淀川区)〕を設立。
昭和24年4月	商号をカネセ金属工業株式会社に変更。
昭和24年10月	商号を大阪建築金物製造株式会社に変更。
昭和27年7月	藤岡製鋼株式会社〔大阪府豊中市、平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和30年7月	ダイケンシャッター株式会社〔大阪市東淀川区(現淀川区)(旧三光鋼板工業株式会社)平成4年3月当社に吸収合併される〕を設立。
昭和37年8月	大建鋼業株式会社〔北海道室蘭市、平成4年3月100%子会社となる〕を設立。
昭和37年10月	東京都文京区に東京営業所(現東京支店 昭和58年11月、墨田区に移転)を設置し、関東地方における営業体制の強化を図る。
昭和38年4月	商号を株式会社ダイケンに変更。
昭和38年12月	千葉県八千代市に千葉工場を新設し、鋼製組立物置の開発製造に着手。
昭和46年2月	千葉工場を千葉県佐倉市に移転し、エクステリア関連製品の開発及び製造の強化を図る。
昭和47年11月	札幌市豊平区に札幌営業所(昭和63年2月中央区に移転)を設置し、北海道における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置し、東北地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年3月	岡山県岡山市に岡山営業所(昭和59年7月現広島営業所として移転)を設置し、中国四国地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年4月	本社営業課を大阪営業所(現大阪支店)に組織変更し、近畿地方における営業体制の強化を図る。
昭和50年10月	福岡県糟屋郡志免町に福岡営業所を設置し、九州地方における営業体制の強化を図る。
昭和51年6月	愛知県一宮市に名古屋営業所を設置し、中部地方における営業体制の強化を図る。
昭和52年12月	埼玉県上尾市に埼玉出張所(現埼玉営業所 平成元年8月大宮市に移転)を設置し、北関東地域における営業体制の強化を図る。
昭和54年3月	神奈川県大和市に神奈川出張所(現神奈川営業所 昭和63年3月横浜市西区に移転)を設置し、南関東地域における営業体制の強化を図る。
平成4年3月	株式会社ダイケンとグループ会社の藤岡製鋼株式会社及びダイケンシャッター株式会社の2社が経営基盤の強化と生産性を向上するために合併。十三工場、兵庫工場、岡山工場及び津山工場の4工場と賃貸マンション「アメニティ新高」を継承。
平成4年7月	大建鋼業株式会社の営業の全部を譲受け、経営基盤を拡充。室蘭工場を継承。
平成5年10月	千葉工場において、工場棟、事務所棟を増改築し、生産性の向上を図る。
平成6年1月	十三工場において、工場棟、事務所棟を新改築し、生産性の向上を図る。
平成6年9月	室蘭工場において、工場棟を増改築、事務所棟を新築し、塗装、溶接の自動ラインを設置。
平成9年2月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成11年1月	本社敷地内において、倉庫を新築し、材料及び製品物流の合理化を図る。
平成12年5月	子会社株式会社ディックワンを設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

当社グループは、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工・取付工事を行っております。さらに、不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323 (28)	41.3	17.0	5,836

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(6名)を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイケン千葉労働組合(存続会社)、ダイケンハードウェア事業部労働組合(旧藤岡製鋼労働組合)及びダイケン住設事業部労働組合(旧大建鋼業労働組合)の3労組で構成されております。

平成20年2月29日現在、組合員数は、102名であり、上部団体には属していません。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加と雇用状況の改善による個人消費の緩やかな回復により、全体として景気は堅調に推移いたしました。原油価格をはじめ原材料価格の更なる高騰や米国でのサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融資本市場の混乱等により先行き不透明感が増しつつあります。

建築金物業界におきましては、鉄鋼、アルミ、ステンレス等の主要な金属材料はもとより原油高により樹脂材料も高騰が続き原材料価格は大幅に上昇しておりますが、市場のシェア確保のため材料費の高騰を即座に販売価格に転嫁できず利益を圧迫する状況であります。

需要家であります建設業界では、公共事業の減少はあるものの低金利を背景に賃借住宅への投資や大都市の民間建設に堅調な需要がありましたが、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法に伴う建築確認申請の混乱の影響で、不動産売買取引の流動性が低下傾向にあり厳しい受注競争が続いているため、当業界につきましてもシェア確保のための価格競争は激化しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、集合賃貸住宅や耐震対策や好調な企業部門での高い建設需要によりアルミ庇やピット、自転車置き場等の現場建築金物の営業を強化するほか、各種展示会や工場見学会の開催等を通じて販売先へ緊密な営業活動を進めてまいりました。

また、主力製品の設計や材料の見直し等によって製品の品質改善を進めるとともに、内製化の推進や原価の低減に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前事業年度比1.1%増の130億67百万円となりましたが、経常利益は原材料の高騰及び改正建築基準法施行による建築確認申請の混乱に伴う受注競争の激化などが大きく影響し、前事業年度比23.9%減の6億9百万円となりました。当期純利益は、貸倒実績率の低下に伴い発生した貸倒引当金戻入額54百万円などを計上し、前事業年度比8.2%減の3億53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億75百万円減少し、12億54百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として売上債権が3億7百万円減少（前事業年度は3億91百万円の増加）したことなどから、5億2百万円増加し、9億23百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として有形固定資産の取得による支出が3億19百万円増加したことなどから、6億59百万円の支出（前事業年度は2億50百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として借入金の返済による純支出額が50百万円増加したことなどから、4億34百万円の支出（前事業年度は3億76百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	2,879,958	106.1
外装用建材	831,223	108.7
エクステリア	3,501,108	96.3
その他	75,475	114.9
合計	7,287,764	101.5

- (注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を示すと次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材 外装パネル	322,191	58.0	169,930	51.6

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築金物	4,896,995	103.4
外装用建材	1,837,227	105.9
エクステリア	4,740,734	96.0
その他	1,424,719	105.4
不動産事業収入	167,635	102.0
合計	13,067,313	101.1

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	2,377,828	18.4	2,552,221	19.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利上昇、鋼材やアルミ、ステンレスなど原材料の高騰が予想され、改正建築基準法施行による影響で需要が混迷する中、サブプライムローン問題にはじまった金融市場の混乱、住宅着工件数の減少、建築コストの高騰など、建設需要に懸念すべき事項が多数存在しております。

このような経営環境の下、平成20年3月から組織変更を実施し経営の意思決定の迅速化を進め、少子高齢化や環境問題に関連する製品をはじめニッチマーケットにおける高付加価値製品の開発にも注力し、収益の向上を図る所存であります。また、仕入原価や配送コストなどの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社の事業は、国内の建設及び住宅建築における市場に大きく依存しており、例えば企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に継がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品または技術については、他社の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動による影響

当社の製品における主要原材料のうち、ステンレス材価格の高騰をはじめ、業界再編となった鋼板メーカーによる価格・量の統制力が強まっております。当社でも価格・量の面で影響を受ける可能性があります。当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上高が19%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールが全く発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任における賠償については、いわゆるPL保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保証はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報を保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は顧客至上に徹し住環境や都市環境の向上に貢献するため、住宅やビル等へ提供する顧客ニーズに合った製品開発に積極的に取り組んでまいりました。当社の研究開発は、既存製品の改良などは基より、新機能の組み合わせや加工技術の考案、アイデアやデザイン面にも重点を置いております。

当事業年度における研究開発費の総額は1億48百万円であります。

当事業年度の研究開発活動の概要と成果は次のとおりであります。

(建築金物分野)

引き戸クローザー関連では、低価格左右兼用としてスライデックスの新タイプHCS-C30と木製建具対応で安全性、施工性を考慮した大型戸先パッキン仕様の上部錠セットを発売しました。

折り戸金物関連では、屋外対応の高気密性重量折り戸部品 商品名「ウェザーフォールド」をイギリスのヘンダーソン社より国内販売の専売権を得て販売スタートしました。

宅配ボックスにおいて、新ダイヤル錠タイプへのリニューアルと暗証番号入力方式やマスターパスワードが設定できる電池錠タイプを追加アイテムし発売しました。

集合郵便受ポストシリーズでは、前入れ前出しの低価格競争品CSP-103型と都市再生機構や一般賃貸マンションに最適な南京錠使用のCSP-114L型、主力商品の前入れ後出しCSP-203型サイズの2戸用、3戸用としてCSP-205-2D、3D型の2アイテムを発売しました。

懸垂幕装置(メディアタワー)において、ステンレス材の高騰に対応するため、同等の強度およびデザイン性をアップさせたアルミ製懸垂幕装置を発売しました。また、アイテム増しとして連結型を商品化し4月から販売することになりました。

その他ボックス類では、洗面所、工場現場等に設置する個人用小型収納ボックス「パーソナルボックス」の新シリーズとして独立設置式の枠一体形として「パーソナルボックスユニットタイプ」を発売しました。

ドアハンガーの用途開発として工場設備用吊り部品「マテハン部品 MTH2型/3型」を商品化し4月から販売することになりました。

点検口では、軸式の天井点検口(CDL2J型)を開発し、公共建築協会の認定を受け、ステンレス鋼製の防水・防臭タイプでPタイル専用の床点検口(FSPPD型)を開発し発売いたしました。

ステンレス鋼製グレーチングの廉価タイプに凹凸加工を施したタイプ(GTEN型)を追加し、機種の実用性を図り、ステンレス製の玄関マットのリニューアル(エスマットMTE型)および体育館用フロア換気口のリニューアル(VST型、VSL型)を行い発売いたしました。

当分野における研究開発費の金額は90百万円であります。

(外装用建材分野)

アルミニウム製軽量庇(RSバイザー)におきまして、出幅が小さいもので施工性を向上させたタイプ(M20型、M30型)を開発しました。また、出幅が大きいものに用いる固定用ステーの長さが調節できるタイプ(ステンレス製)を開発し、施工性の向上を図りました。

当分野における研究開発費の金額は6百万円であります。

(エクステリア分野)

鋼製物置におきましては、レギュラ-物置「DM-KN型」シリーズ製品に環境対策向けのゴミ置場「CK」タイプの追加発売を行いました。収納庫においては、ホームセンター向けの「DM-GF型」モデルチェンジを行い、収納性の大型化を図ったタイプを追加した「DM-GS型」を発売しております。

ガレ-ジにおきましては、箱型ガレ-ジを開発中で、顧客要望を調査し、化粧廻りの大型化や高強度構造の製品化を進めております。

自転車置き場ルーフにおきましては、需要先であるマンションのニーズ対応した、制振鋼板を使った雨音の低減対策製品の「CY-LSF型」を販売しました。また弊社の特長を生かし、他のルーフへの特注対応も実施し、品揃えを充実させました。

自転車置き場ラックにおきましては、二段ラック市場からスライドラックへの移行の中で、市場の二分化も出ており、機能性を重視した特定需要先への対応製品の供給を行っております。また、スライドラックでも価格競争が激化し始めております。これに対応する製品開発を終了し発売準備を行っているところです。新規市場への対応として、スライドラックの収納効率の更なる向上を目指し、上部空間においても利便性を兼ね備えたタイプの販売に向け開発を推進しております。

ガレ-ジ関連製品におきましては、箱形ガレ-ジ高耐雪強度450kg/m²構造(CH-SF3055)、及び同種の多目的収納庫の、製品化を進めています。

灯油タンクにおきましては、防犯と美観性を兼ね備えた商品として490型カバー付タンク「HT-U490S」と地域施工性を考慮した、「HT-U490SV」・「HT-U490SVB」の二機種を追加し充実を図りました。レンタル業向け対応の機種増しでは吊りフック仕様及び短脚仕様「HT-KRF・KS・KY・KM型」を追加し、併せて防油提「SB-D5250」・「D5500・500RU」の品揃えを行いました。灯油の盗難対策向け製品として、盗難防止キャップの品揃え、配管切断等イタズラ防止アイテム製品を追加発売しました。

当分野における研究開発費の金額は50百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ1億39百万円増加しました。これは、エクステリアが4.0%減となったものの、建築金物（前事業年度比3.4%増）や外装用建材（前事業年度比5.9%増）が好調となったことが主因であります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比べ3億15百万円増加いたしました。これは、売上高の増加に加え、原材料の高騰及び改正建築基準法による建築確認申請の混乱に伴う受注競争の激化などが主因であります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ40百万円減少いたしました。これは、貸倒実績率が減少したことに伴い、前事業年度に発生した貸倒引当金繰入額41百万円が発生しなかったことが主因であります。

営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べ7百万円減少いたしました。これは、前事業年度の円安による為替差益9百万円が発生しなかったことが主因であります。

また、当事業年度の営業外費用は、前事業年度と比べ49百万円増加いたしました。これは、円高に伴い発生した為替差損39百万円が主因であります。

特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、前事業年度と比べ43百万円増加いたしました。これは、貸倒実績率の減少に伴い発生した貸倒引当金戻入額54百万円が主因であります。

また、当事業年度の特別損失は、前事業年度と比べ88百万円減少いたしました。これは、前事業年度の減損損失50百万円及び廃番製品等廃棄損29百万円が発生しなかったことが主因であります。

法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額

当事業年度の法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前事業年度と比べ28百万円減少いたしました。これは、税引前当期純利益が59百万円減少したことが主因であります。

(3) 財政状態の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ5億8百万円減少し、84億7百万円となりました。これは、新千葉工場建設手付金などの支出により現金及び預金が1億75百万円、受取手形が3億2百万円減少したことなどが主因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ3億18百万円増加し、51億円となりました。これは、株価の下落等により投資有価証券が2億2百万円減少したものの、津山第二工場建設及び同工場の機械等の設備投資により有形固定資産が4億36百万円増加したことなどが主因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億73百万円減少し、36億45百万円となりました。これは、借入金の返済により一年内返済長期借入金が2億円減少いたことが主因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1億61百万円減少し、6億21百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が1億50百万円減少したことが主因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億45百万円増加し、92億41百万円となりました。これは、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が1億23百万円減少したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が2億70百万円増加したことが主因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績はさまざまな要因から影響を受けております。その中でも、特に重要な影響を与える要因として、企業等の設備関連投資政策があげられます。

当社が属する建築金物業界が影響を受ける建設活動は、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認申請の混乱による影響に加え、米国でのサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融資本市場の混乱による先行き不安から不動産取引が低迷する中、鉄鋼をはじめとする各種建築資材の高騰が続くなど、建築需要に懸念すべき事項が多数存在しております。その結果、建築金物市場全体の減少が予想され、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われま

す。なお、上記以外に、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載しております事項も経営成績に影響を与えることが考えられます。

(5) 戦略的現状と見通し

このような中、主力製品の設計や材料の見直し等によってなお一層の品質向上を図り、ユーザーの信頼を高めるとともに、内製化の推進、配送及び在庫システムを見直し費用の低減を進める所存であります。また、民間建設での需要が高い分野での新製品開発に注力してまいります。

なお、当社では、建築金物、外装用建材、エクステリアといったそれぞれ製品市場の規模、流通、需要などの特性に応じた製品開発を推進することを基本としておりますが、販売価格の見直しを含め、適正な利益が確保できるよう販売先との緊密な営業活動を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、9億23百万円の収入となりました。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化は、激しさを増しております。事業部制を廃止するなどの組織変更を実施し、意思決定の迅速化を進めることにより、内部統制を強化し、環境変化に逐次対応するよう努力しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、4億34百万円であります。その主なものは、津山第二工場の建設及び同工場の機械等の生産設備であります。

2 【主要な設備の状況】

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
室蘭工場 (北海道室蘭市)	エクステリア	生産設備	54,738	31,920	71,605 (6,806)	3,313	161,577	15
千葉工場 (千葉県佐倉市)	エクステリア	生産設備	120,873	94,464	42,588 (9,154)	29,750	287,675	45
十三工場 (大阪市淀川区)	建築金物	生産設備	96,020	90,909	184,231 (2,690)	18,448	389,610	27
兵庫工場 (兵庫県加西市)	建築金物 エクステリア	生産設備	122,163	57,950	44,977 (24,034)	17,868	242,960	39
津山工場 (岡山県津山市)	外装用建材	生産設備	281,092	33,894	384,503 (31,867)	4,103	703,594	39
岡山工場 (岡山県岡山市)	建築金物 エクステリア	生産設備	29,404	25,570	23,669 (10,823)	7,337	85,981	13
東京支店・ 大阪支店 他11営業所	全製品	販売設備	113,181	450	368,121 (14,403)	5,341	487,094	105
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	管理業務	213,738	3,036	74,659 (3,470)	30,026	321,461	40
アメニティ新高・ 駐車場 (大阪市淀川区)	不動産事業	賃貸施設	578,455	2,410	207,056 (5,857)	256	788,178	
厚生施設 その他		厚生施設 等	75,353		135,668 (2,596)		211,021	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、当社から子会社への出向者(6名)を除いた就業人員数であります。
 3 リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
生産管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	39,745	54,946
機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	13,543	26,710
O A 機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	37,511	47,272
営業車両等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	140台	5	39,062	87,415

- 4 「厚生施設その他」に記載した土地、建物及び構築物の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	土地		建物及び構築物	
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
福利厚生施設等 2ヶ所 (三重県鳥羽市安楽町他)	150	288	9	3,045
従業員社宅 14ヶ所 (大阪市淀川区他)	2,445	135,379	1,309	72,308

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支出額				
新千葉工場 (千葉県富里市)	エクステリア	生産設備	1,753	300	自己資金 及び 借入金	平成20年 5月	平成20年 9月	生産能力 1%増

(注) 当該工場は、物流コストの削減、品質の向上などを目的として新設いたします。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,970,480	5,970,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月7日	600,000	5,970,480	213,000	481,524	234,255	249,802

(注) 有償一般募集増資

入札による募集

発行株数	500,000株
発行価格	710円
資本組入額	355円
払込金額総額	355,000千円

入札によらない募集

発行株数	100,000株
発行価格	720円
資本組入額	355円
払込金額総額	72,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	2	41	5	—	290	348	—
所有株式数(単元)	—	704	2	345	468	—	4,415	5,934	36,480
所有株式数の割合(%)	—	11.9	0.0	5.8	7.9	—	74.4	100	—

(注) 自己株式89,540株は、「個人その他」に89単元及び「単元未満株式の状況」に540株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は89,540株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡秀一	兵庫県尼崎市	1,322	22.15
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	362	6.07
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	340	5.69
押木光三	兵庫県尼崎市	251	4.21
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	243	4.07
藤岡純一	兵庫県西宮市	237	3.97
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー デイティテイ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	233	3.90
桑井孝子	兵庫県尼崎市	207	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	185	3.10
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	184	3.08
計	—	3,565	59.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,845,000	5,845	同上
単元未満株式	普通株式 36,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,845	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	89,000	—	89,000	1.49
計	—	89,000	—	89,000	1.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,150	1,719,360
当期間における取得自己株式	3,708	2,854,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	89,540	—	91,098	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当事業年度(平成20年2月期)配当につきましては、遺憾ながら1株当たり当期純利益が65円を割込む結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり12円としております。

また、内部留保金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ年1回実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月22日 定時株主総会決議	70,571	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	606	636 ※595	1,164	1,029	889
最低(円)	370	430 ※430	625	740	695

(注) 株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第57期の事業年度別株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	10月	11月	12月	平成20年 1月	2月
最高(円)	820	827	820	847	827	820
最低(円)	720	733	761	795	779	775

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		藤 岡 秀 一	昭和12年3月6日生	昭和34年4月 大阪建築金物製造株式会社(現当 社)入社 昭和37年4月 大阪建築金物製造株式会社取締役 に就任 昭和45年4月 当社代表取締役副社長 " 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代 表取締役副社長 昭和45年7月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)代表取締役副社長 昭和48年4月 当社代表取締役社長 " 藤岡製鋼株式会社(被合併会社)代 表取締役社長 昭和48年7月 ダイケンシャッター株式会社(被 合併会社)代表取締役社長 昭和48年8月 大建鋼業株式会社(営業の全部譲 受け)代表取締役社長 平成12年5月 株式会社ディックワン取締役に就 任(現任) 平成19年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	1,322
取締役社長 代表取締役		藤 岡 洋 一	昭和39年7月6日生	昭和63年4月 住友林業株式会社入社 平成4年1月 当社入社 平成6年5月 当社取締役営業本部部長に就任 平成8年5月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長 平成10年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	91
常務取締役	製造管理 部長	岡 本 峰 生	昭和19年5月9日生	昭和42年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成元年3月 同社開発部次長 平成5年3月 当社建材事業部十三工場長 平成8年6月 当社建材事業部長 平成9年5月 当社取締役建材事業部長 平成13年5月 当社取締役建材事業部長兼エク ステリア事業部長 平成20年5月 当社常務取締役製造管理部長(現任)	(注) 2	11
取締役	営業本部長	松 井 浩 治	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年3月 当社名古屋営業所長 平成7年3月 当社神奈川営業所長 平成10年3月 当社営業本部課長 平成13年3月 当社営業本部次長 平成17年5月 当社執行役員営業本部部長 平成19年5月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	経理部長	田 淵 敦 司	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年3月 当社社長室課長代理 平成17年3月 当社経理部次長 平成17年5月 当社執行役員経理部長 平成19年5月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業 開発部長	田井 誠 二 郎	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成11年3月 当社建材事業部十三工場長 平成17年6月 当社執行役員建材事業部十三工場 長 平成20年5月 当社取締役新規事業開発部長(現 任)	(注)1	21
取締役	製造管理部 部長	仲 川 昌 則	昭和22年2月18日生	昭和47年4月 藤岡製鋼株式会社(被合併会社) 入社 平成6年4月 当社ハードウェア事業部兵庫工場 長 平成17年6月 当社執行役員ハードウェア事業部 兵庫工場長 平成20年5月 当社取締役製造管理部部長(現任)	(注)1	12
常勤監査役		小 畑 芳 三	昭和31年3月10日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入社 平成14年3月 大和銀信託銀行株式会社(現りそ な信託銀行株式会社)出向 平成18年4月 当社内部監査室 出向 平成19年3月 当社入社 内部監査室長 平成19年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	—
計						1,469

- (注) 1 取締役藤岡秀一、藤岡洋一、仲川昌則、田井誠二郎の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役岡本峰生、松井浩治、田淵敦司の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長藤岡洋一は、取締役会長藤岡秀一の長男であります。

このほか、取締役及び各部門の責任者が出席する予算会議を月1回開催し、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し事業規模に適応した改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化・複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と収益性・成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

当社のリスク管理のうち主要なものは以下のとおりです。

経営に関するリスク

当社は、取締役会及び監査役による監督・監査だけでなく内部監査室を設置し、経営理念・経営方針ならびに職務権限など各種規程に基づく組織運営・業務遂行が公正、的確に、かつ効果的に行われているかを随時監査しております。

品質・環境に関するリスク

認証取得したISO9001、ISO14001、JIS規格認定工場の基準及び社内基準に従って、品質管理、環境管理において定期的な社内外の監査を行っております。

法令に関するリスク

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については経営企画室にて精査し、取締役会において必要な検討及び決議を実施しております。

また、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底にも努めるほか、各事業所の活動状況等のチェックも行っております。

事故・災害に関するリスク

企業価値に多大な影響を及ぼすおそれのある事故・災害に関し危機管理規程を定め、対応手順をマニュアル化し、情報の混乱や連絡ミスを防止することによって迅速かつ適切に対応できるよう努めております。

万一、事故や災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を開催し、被害ならびに社会的混乱などの影響を最小化するために、予防対策ならびに事後対策を講じる体制を整えております。

(4) 株主総会の議決要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の議決要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役の員数

当社の取締役は、15名とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	95百万円
	監査役を支払った報酬	12百万円
	計	108百万円

(注) 上記金額は、役員賞与(取締役18百万円、監査役2百万円)を含み、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みません。また、上記の他当事業年度に退任した監査役に対し8百万円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬： 監査証明に係る報酬 11百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第59期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,165,485		1,989,893	
2 受取手形		2,930,669		2,628,503	
3 売掛金		2,277,361		2,274,171	
4 商品		4,223		9,556	
5 製品		966,906		866,063	
6 原材料		306,765		319,403	
7 仕掛品		182,447		195,543	
8 貯蔵品		27,505		26,693	
9 前払費用		13,363		7,281	
10 繰延税金資産		130,124		116,693	
11 未収入金		4,909		13,331	
12 その他		3,160		3,258	
貸倒引当金		△97,481		△43,159	
流動資産合計		8,915,441	65.1	8,407,235	62.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,374,918		4,583,681	
減価償却累計額		2,818,767	1,556,150	2,915,412	1,668,268
(2) 構築物		141,714		129,496	
減価償却累計額		121,347	20,367	112,744	16,752
(3) 機械及び装置		1,801,500		1,874,647	
減価償却累計額		1,540,106	261,393	1,540,112	334,534
(4) 車輛運搬具		42,957		39,957	
減価償却累計額		37,520	5,437	33,885	6,071
(5) 工具器具備品		1,307,478		1,232,545	
減価償却累計額		1,186,478	121,000	1,116,097	116,447
(6) 土地	※1		1,537,081		1,537,081
(7) 建設仮勘定			50,000		308,885
有形固定資産合計			3,551,431		3,988,042
2 無形固定資産					
(1) 特許権			373		304
(2) ソフトウェア			18,631		19,114
(3) 電話加入権			13,848		13,848
(4) その他			1,022		5,745
無形固定資産合計			33,875		39,011
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			600,278		398,111
(2) 関係会社株式			20,000		20,000
(3) 出資金			2,475		2,475
(4) 破産更生債権等			1,633		—
(5) 長期前払費用			5,342		12,277
(6) 繰延税金資産			—		39,632
(7) 保険積立金			441,241		464,888
(8) 会員権			102,966		106,916
(9) その他			52,730		57,089
貸倒引当金			△29,333		△27,700
投資その他の資産合計			1,197,333		1,073,690
固定資産合計			4,782,639		5,100,744
資産合計			13,698,081		13,507,980
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1		427,674		452,685	
2			1,855,127		1,858,827	
3			600,000		400,000	
4			216,468		242,121	
5			253,784		202,849	
6			37,435		6,565	
7			126,996		134,281	
8			15,691		42,719	
9			27,044		29,355	
10			8,847		9,068	
11			219,133		210,806	
12			20,000		20,000	
13			10,482		35,891	
		流動負債合計	3,818,684	27.9	3,645,171	27.0
II 固定負債						
1	※1		555,000		405,000	
2			172,200		175,625	
3			25,430		—	
4			30,808		40,944	
		固定負債合計	783,438	5.7	621,569	4.6
		負債合計	4,602,122	33.6	4,266,741	31.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			481,524	3.5	481,524	3.6
2						
(1)		249,802			249,802	
(2)		596			596	
		資本剰余金合計	250,398	1.8	250,398	1.9
3						
(1)		120,381			120,381	
(2)						
		固定資産圧縮積立金	3,541		2,926	
		別途積立金	6,850,000		7,050,000	
		繰越利益剰余金	1,271,144		1,342,692	
		利益剰余金合計	8,245,067	60.2	8,515,999	63.0
4			△49,626	△0.3	△51,345	△0.4
		株主資本合計	8,927,363	65.2	9,196,576	68.1
II 評価・換算差額等						
1			168,595		44,662	
		評価・換算差額等合計	168,595	1.2	44,662	0.3
		純資産合計	9,095,958	66.4	9,241,239	68.4
		負債及び純資産合計	13,698,081	100.0	13,507,980	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品商品売上高		12,763,298			12,899,677		
2 不動産事業収入		164,409	12,927,707	100.0	167,635	13,067,313	100.0
売上原価							
1 期首製品商品棚卸高		955,870			971,129		
2 当期製品製造原価		7,179,411			7,287,764		
3 当期商品仕入高		565,394			649,547		
4 当期製品仕入高		491,030			497,594		
5 当期外注施工費		600,641			584,000		
合計		9,792,348			9,990,037		
6 他勘定振替高	1	37,399			17,062		
7 期末製品商品棚卸高		971,129			875,620		
8 製品商品売上原価		8,783,820			9,097,354		
9 不動産事業原価		94,716	8,878,536	68.7	96,208	9,193,563	70.4
売上総利益			4,049,170	31.3		3,873,750	29.6
販売費及び一般管理費	2.3		3,252,173	25.1		3,211,226	24.5
営業利益			796,997	6.2		662,523	5.1
営業外収益							
1 受取利息		1,452			3,317		
2 受取配当金		8,416			10,507		
3 受取地代家賃		3,246					
4 受取保険配当金		925			10,611		
5 為替差益		9,912					
6 仕入割引		6,719			9,165		
7 消費税等収入		12,780					
8 雑収入		10,112	53,564	0.4	12,150	45,751	0.4
営業外費用							
1 支払利息及び手形売却損		18,583			18,029		
2 売上割引		26,704			27,982		
3 為替差損					39,667		
4 棚卸資産除却損		749			745		
5 固定資産除却損		2,586			5,169		
6 雑損失		699	49,322	0.4	6,987	98,580	0.8
経常利益			801,240	6.2		609,694	4.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		703			54,545		
2 固定資産売却益	4	2,398					
3 投資有価証券売却益		8,243	11,345	0.1	168	54,714	0.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損					423		
2 固定資産売却損	5	12,941					
3 固定資産除却損	6	194					
4 減損損失	7	50,780					
5 廃番製品等廃棄損		29,497					
6 ゴルフ会員権評価損					6,000		
7 その他		1,690	95,104	0.7		6,423	0.1
税引前当期純利益			717,481	5.6		657,985	5.0
法人税、住民税 及び事業税		315,900			273,700		
法人税等調整額		16,851	332,751	2.6	30,990	304,690	2.3
当期純利益			384,729	3.0		353,295	2.7

A 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,910,188	68.4	5,054,846	69.3
労務費		969,717	13.5	957,789	13.1
経費		1,297,399	18.1	1,285,537	17.6
当期総製造費用		7,177,306	100.0	7,298,174	100.0
期首仕掛品棚卸高		184,218		182,447	
合計		7,361,524		7,480,622	
期末仕掛品棚卸高		182,447		195,543	
他勘定振替高	2	334		2,686	
当期製品製造原価		7,179,411		7,287,764	

(注)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 695,514千円 減価償却費 118,041千円 賃借料 115,197千円 消耗工具費 71,713千円	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 653,989千円 減価償却費 149,739千円 賃借料 92,129千円 消耗工具費 77,803千円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための受入高 2,554千円 固定資産等への振替高 2,219千円 計 334千円	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための受入高 3,425千円 固定資産等への振替高 738千円 計 2,686千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別受注製品の一部については個別原価計算による実際原価計算を、その他の製品については組別総合原価計算による実際原価計算を、それぞれ採用しております。		(原価計算の方法) 同左	

B 不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		36,734	38.8	33,976	35.3
支払手数料		8,434	8.9	8,714	9.1
修繕費		15,010	15.9	15,386	16.0
租税公課		12,543	13.2	14,343	14.9
水道光熱費		7,112	7.5	7,386	7.7
その他		14,882	15.7	16,401	17.0
当期不動産事業原価		94,716	100.0	96,208	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
役員賞与金				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年2月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)		120,381	5,152	6,450,000		1,385,289	7,960,822
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						312	312
剰余金の配当				76,485	76,485		76,485
役員賞与金				24,000	24,000		24,000
当期純利益				384,729	384,729		384,729
固定資産圧縮積立金の取崩		1,610		1,610			
別途積立金の積立			400,000	400,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		1,610	400,000	114,144	284,244	312	283,932
平成19年2月28日残高(千円)	120,381	3,541	6,850,000	1,271,144	8,245,067	49,626	8,927,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	222,681	222,681	8,866,112
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			312
剰余金の配当			76,485
役員賞与金			24,000
当期純利益			384,729
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	54,085	54,085	54,085
事業年度中の変動額合計(千円)	54,085	54,085	229,846
平成19年2月28日残高(千円)	168,595	168,595	9,095,958

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年2月29日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)		120,381	3,541	6,850,000		1,271,144	8,245,067
事業年度中の変動額							
自己株式の取得						1,719	1,719
剰余金の配当				82,363	82,363		82,363
当期純利益				353,295	353,295		353,295
固定資産圧縮積立金の取崩		615		615			
別途積立金の積立			200,000	200,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		615	200,000	71,547	270,932	1,719	269,212
平成20年2月29日残高(千円)	120,381	2,926	7,050,000	1,342,692	8,515,999	51,345	9,196,576

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	168,595	168,595	9,095,958
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			1,719
剰余金の配当			82,363
当期純利益			353,295
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	123,932	123,932	123,932
事業年度中の変動額合計(千円)	123,932	123,932	145,280
平成20年2月29日残高(千円)	44,662	44,662	9,241,239

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		717,481	657,985
減価償却費		205,847	242,770
投資有価証券評価損		—	423
減損損失		50,780	—
棚卸資産除却損		30,247	745
貸倒引当金の増減額(減少は△)		30,096	△55,955
賞与引当金の増減額(減少は△)		8,351	△8,327
役員賞与引当金の増減額(減少は△)		20,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△22,150	3,425
受取利息及び受取配当金		△9,868	△13,824
支払利息		17,597	15,044
ゴルフ会員権評価損		—	6,000
固定資産売却損益(益は△)		10,543	6,019
固定資産除却損		2,780	5,169
投資有価証券売却益		△8,243	△168
為替差損益(益は△)		△6,324	5,827
売上債権の増減額(増加は△)		△391,026	307,057
棚卸資産の増減額(増加は△)		△47,456	69,842
仕入債務の増減額(減少は△)		229,523	3,441
その他資産の増減額(増加は△)		4,933	△5,735
その他負債の増減額(減少は△)		△75,743	40,813
未払消費税等の増減額(減少は△)		17,148	△30,869
役員賞与の支払額		△24,000	—
小計		760,518	1,249,683
利息及び配当金の受取額		9,864	13,414
利息の支払額		△17,032	△15,170
法人税等の支払額		△332,874	△324,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		420,475	923,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△277,374	△596,749
有形固定資産の売却による収入		75,985	946
無形固定資産の取得による支出		△11,020	△14,343
定期預金の預入による収入		△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入		1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出		△6,200	△4,872
投資有価証券の売却による収入		29,480	230
貸付けによる支出		△1,200	△2,300
貸付金の回収による収入		1,200	1,900
その他の投資活動による支出		△62,240	△83,426
その他の投資活動による収入		833	39,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△250,537	△659,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△200,000	—
長期借入れによる収入		200,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△300,000	△650,000
自己株式の取得による支出		△312	△1,719
配当金の支払額		△76,504	△82,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		△376,816	△434,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,322	△5,783
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△200,555	△175,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,631,040	1,430,485
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,430,485	1,254,893

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし平成10年 4月 1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 (2)建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方式を採用しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,095,958千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は50,780千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上原価が7,878千円、販売費及び一般管理費が3,224千円それぞれ増加しております。売上総利益は7,878千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,103千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は4,882千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「消費税等収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「消費税等収入」の金額は925千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取地代家賃」の金額は2,841千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「消費税等収入」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「消費税等収入」の金額は565千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">919,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,335千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,000千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	建物	919,422千円	土地	212,912千円	計	1,132,335千円	一年内返済予定長期借入金	580,000千円	長期借入金	505,000千円	計	1,085,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">860,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,015千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,000千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">295,074千円</td> </tr> </table>	建物	860,876千円	土地	93,139千円	計	954,015千円	一年内返済予定長期借入金	300,000千円	長期借入金	325,000千円	計	625,000千円	受取手形割引高	295,074千円
建物	919,422千円																										
土地	212,912千円																										
計	1,132,335千円																										
一年内返済予定長期借入金	580,000千円																										
長期借入金	505,000千円																										
計	1,085,000千円																										
建物	860,876千円																										
土地	93,139千円																										
計	954,015千円																										
一年内返済予定長期借入金	300,000千円																										
長期借入金	325,000千円																										
計	625,000千円																										
受取手形割引高	295,074千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,159千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失等</td> <td style="text-align: right;">28,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,399千円</td> </tr> </table>	再加工のための振替高	2,554千円	販売費及び一般管理費	6,159千円	特別損失等	28,685千円	計	37,399千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再加工のための振替高</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,891千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用等</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,062千円</td> </tr> </table>	再加工のための振替高	3,425千円	販売費及び一般管理費	8,891千円	営業外費用等	4,745千円	計	17,062千円																						
再加工のための振替高	2,554千円																																						
販売費及び一般管理費	6,159千円																																						
特別損失等	28,685千円																																						
計	37,399千円																																						
再加工のための振替高	3,425千円																																						
販売費及び一般管理費	8,891千円																																						
営業外費用等	4,745千円																																						
計	17,062千円																																						
<p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費50%、一般管理費50%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">592,128千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,141,713千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129,996千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">150,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,704千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,054千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,350千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">202,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,649千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	運搬費	592,128千円	給料手当	1,141,713千円	賞与引当金繰入額	129,996千円	法定福利費	150,061千円	退職給付費用	99,704千円	貸倒引当金繰入額	41,054千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,350千円	賃借料	202,574千円	減価償却費	50,649千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	<p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">588,035千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,152,432千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,241千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">158,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,749千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,825千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">196,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,652千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	運搬費	588,035千円	給料手当	1,152,432千円	賞与引当金繰入額	127,241千円	法定福利費	158,140千円	退職給付費用	98,749千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,825千円	賃借料	196,545千円	減価償却費	58,652千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円
運搬費	592,128千円																																						
給料手当	1,141,713千円																																						
賞与引当金繰入額	129,996千円																																						
法定福利費	150,061千円																																						
退職給付費用	99,704千円																																						
貸倒引当金繰入額	41,054千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,350千円																																						
賃借料	202,574千円																																						
減価償却費	50,649千円																																						
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																						
運搬費	588,035千円																																						
給料手当	1,152,432千円																																						
賞与引当金繰入額	127,241千円																																						
法定福利費	158,140千円																																						
退職給付費用	98,749千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,825千円																																						
賃借料	196,545千円																																						
減価償却費	58,652千円																																						
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																						
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は133,607千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は148,598千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p>																																						
<p>※4 固定資産売却益は仙台営業所の売却によるもので あります。</p>	———																																						
<p>※5 固定資産売却損は厚生施設の売却によるものであ ります。</p>	———																																						
<p>※6 固定資産除却損は構築物の除却によるものであり ます。</p>	———																																						
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産につい て減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岡山県津山市</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>土地建物</td> <td>大阪府能勢町</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地建物</td> <td>大阪市淀川区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は 資産グループから概ね独立したキャッシュ・フロ ーを生み出す最小の単位によって資産のグルーピ ングを行っております。なお、遊休資産について は、個別の物件ごとにグルーピングを行っており ます。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的 な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著し く下落したため、当該減少額(50,780千円)を減損 損失として特別損失に計上しております。なお、 当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、固定資産税評価額等を参考とし て評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	岡山県津山市	厚生施設	土地建物	大阪府能勢町	社宅	土地建物	大阪市淀川区	———																										
用途	種類	場所																																					
遊休地	土地	岡山県津山市																																					
厚生施設	土地建物	大阪府能勢町																																					
社宅	土地建物	大阪市淀川区																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,990	400	—	87,390

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	76,485	13.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,363	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	0	0	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,390	2,150	0	89,540

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 2,150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	82,363	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,571	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 2,165,485千円	現金及び預金勘定 1,989,893千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 735,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 735,000千円
現金及び現金同等物 1,430,485千円	現金及び現金同等物 1,254,893千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,192</td> <td>51,196</td> <td>34,995</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,263</td> <td>1,631</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288,207</td> <td>156,483</td> <td>131,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,663</td> <td>209,312</td> <td>168,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	86,192	51,196	34,995	車輛運搬具	3,263	1,631	1,631	工具器具備品	288,207	156,483	131,723	合計	377,663	209,312	168,351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,640</td> <td>44,487</td> <td>23,153</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6,280</td> <td>2,737</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>250,477</td> <td>174,526</td> <td>75,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,398</td> <td>221,751</td> <td>102,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	67,640	44,487	23,153	車輛運搬具	6,280	2,737	3,543	工具器具備品	250,477	174,526	75,950	合計	324,398	221,751	102,647
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	86,192	51,196	34,995																																						
車輛運搬具	3,263	1,631	1,631																																						
工具器具備品	288,207	156,483	131,723																																						
合計	377,663	209,312	168,351																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	67,640	44,487	23,153																																						
車輛運搬具	6,280	2,737	3,543																																						
工具器具備品	250,477	174,526	75,950																																						
合計	324,398	221,751	102,647																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,282千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170,955千円</td> </tr> </table>	1年以内	68,672千円	1年超	102,282千円	計	170,955千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,093千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,860千円</td> </tr> </table>	1年以内	51,766千円	1年超	53,093千円	計	104,860千円																												
1年以内	68,672千円																																								
1年超	102,282千円																																								
計	170,955千円																																								
1年以内	51,766千円																																								
1年超	53,093千円																																								
計	104,860千円																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,924千円</td> </tr> </table>	支払リース料	91,703千円	減価償却費相当額	88,596千円	支払利息相当額	2,924千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,970千円</td> </tr> </table>	支払リース料	71,082千円	減価償却費相当額	68,720千円	支払利息相当額	1,970千円																												
支払リース料	91,703千円																																								
減価償却費相当額	88,596千円																																								
支払利息相当額	2,924千円																																								
支払リース料	71,082千円																																								
減価償却費相当額	68,720千円																																								
支払利息相当額	1,970千円																																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	259,198	540,190	280,992
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	259,198	540,190	280,992
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	259,198	540,190	280,992

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,480	8,243	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となったものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	153,527	249,765	96,238
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	153,527	249,765	96,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110,059	88,258	△21,800
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	110,059	88,258	△21,800
合計	263,586	338,024	74,437

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損423千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230	168	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,087

(注) 当事業年度において減損の対象となったものではありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップを利用しております。 また、通貨関連では、外貨建取引に係る将来の為替レート変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約取引等 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引等は、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年2月28日現在)

(1)通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

(1)通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	324,800	190,400	△27,242	△27,242
合計		324,800	190,400	△27,242	△27,242

(注) 1 時価の算定方法

スワップ取引…スワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は92,614千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度の要拠出額は69,415千円であり、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、863,906千円であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年7月1日より確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度へ掛金拠出額は90,261千円であります。

3 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社では、上記退職給付制度に加え、日本建築金物工業厚生年金基金に加入しております。当該基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度の要拠出額は69,445千円であり、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年2月29日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、965,240千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>87,653千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>23,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>68,880</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>326</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了未払金</td><td>9,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,372</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>219,624</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>112,396</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,532</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>114,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>104,694</td></tr> </table>	賞与引当金否認	87,653千円	未払事業税等否認	23,211	役員退職慰労引当金否認	68,880	貸倒引当金損金算入限度超過額	326	退職給付制度終了未払金	9,180	その他	30,372	繰延税金資産計	219,624	その他有価証券評価差額金	112,396	固定資産圧縮積立金	2,532	繰延税金負債計	114,929	繰延税金資産の純額	104,694	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>84,322千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>19,557</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>70,250</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>20,179</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>225,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△37,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>188,223</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>29,775</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>31,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>156,326</td></tr> </table>	賞与引当金	84,322千円	未払事業税等	19,557	役員退職慰労引当金	70,250	減損損失	20,179	その他	31,414	繰延税金資産小計	225,723	評価性引当額	△37,499	繰延税金資産合計	188,223	その他有価証券評価差額金	29,775	固定資産圧縮積立金	2,122	繰延税金負債計	31,897	繰延税金資産の純額	156,326
賞与引当金否認	87,653千円																																														
未払事業税等否認	23,211																																														
役員退職慰労引当金否認	68,880																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	326																																														
退職給付制度終了未払金	9,180																																														
その他	30,372																																														
繰延税金資産計	219,624																																														
その他有価証券評価差額金	112,396																																														
固定資産圧縮積立金	2,532																																														
繰延税金負債計	114,929																																														
繰延税金資産の純額	104,694																																														
賞与引当金	84,322千円																																														
未払事業税等	19,557																																														
役員退職慰労引当金	70,250																																														
減損損失	20,179																																														
その他	31,414																																														
繰延税金資産小計	225,723																																														
評価性引当額	△37,499																																														
繰延税金資産合計	188,223																																														
その他有価証券評価差額金	29,775																																														
固定資産圧縮積立金	2,122																																														
繰延税金負債計	31,897																																														
繰延税金資産の純額	156,326																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額否認</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.8	減損損失否認	2.6	役員賞与引当金繰入額否認	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額否認</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td>5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.8	役員賞与引当金繰入額否認	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	評価性引当金の増減額	5.7	その他	△2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3										
法定実効税率	40.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																														
住民税均等割等	0.8																																														
減損損失否認	2.6																																														
役員賞与引当金繰入額否認	1.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																														
その他	0.5																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																														
法定実効税率	40.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																														
住民税均等割等	0.8																																														
役員賞与引当金繰入額否認	1.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																														
評価性引当金の増減額	5.7																																														
その他	△2.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,546円12銭	1株当たり純資産額 1,571円39銭
1株当たり当期純利益 65円39銭	1株当たり当期純利益 60円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,095,958千円	9,241,239千円
普通株式に係る純資産額	9,095,958千円	9,241,239千円
普通株式の発行済株式数	5,970,480株	5,970,480株
普通株式の自己株式数	87,390株	89,540株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	5,883,090株	5,880,940株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益	384,729千円	353,295千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
差引普通株式に係る当期純利益	384,729千円	353,295千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む) の期中平均株式数		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	5,883,459株	5,881,707株
普通株式の期中平均株式数	5,883,459株	5,881,707株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユアサ商事株式会社	552,421	69,052
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,590	53,534
杉田エース株式会社	110,000	52,800
株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	50	50,000
トラスコ中山株式会社	24,800	39,531
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	38,600
株式会社りそなホールディングス	223	38,579
株式会社キムラ	130,387	35,139
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11	4,914
株式会社日垣本社	85,350	4,267
コスモ証券株式会社	30,749	3,197
その他(7銘柄)	49,573	8,495
計	1,040,205	398,111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,374,918	210,217	1,453	4,583,681	2,915,412	97,977	1,668,268
構築物	141,714	—	12,217	129,496	112,744	2,332	16,752
機械及び装置	1,801,500	133,711	60,563	1,874,647	1,540,112	57,516	334,534
車輛及び運搬具	42,957	4,090	7,090	39,957	33,885	3,100	6,071
工具器具備品	1,307,478	72,622	147,556	1,232,545	1,116,097	69,895	116,447
土地	1,537,081	—	—	1,537,081	—	—	1,537,081
建設仮勘定	50,000	552,001	293,115	308,885	—	—	308,885
有形固定資産計	9,255,650	972,642	521,996	9,706,296	5,718,253	230,822	3,988,042
無形固定資産							
特許権	551	—	—	551	247	68	304
商標権	750	—	750	—	—	—	—
ソフトウェア	58,325	8,575	1,300	65,600	46,486	8,092	19,114
電話加入権	13,848	—	—	13,848	—	—	13,848
その他	12,999	5,768	204	18,563	12,818	1,002	5,745
無形固定資産計	86,474	14,343	2,254	98,563	59,551	9,164	39,011
長期前払費用	6,062	13,582	4,368	15,277	2,999	2,783	12,277
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	津山第二工場	198,004千円
建設仮勘定	新千葉工場 建設手付金	300,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	千葉工場 物置用金型他	34,905千円
	特品企画部 集合ポスト成型金型	13,400千円
	兵庫工場 スライデックス用金型他	34,585千円
	岡山工場 カーテンレール用金型他	44,099千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	400,000	1.491	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	555,000	405,000	1.555	平成22年11月30日
合計	1,155,000	805,000	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,000	120,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,814	43,159	1,410	97,704	70,859
賞与引当金	219,133	210,806	219,333	—	210,806
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	—	20,000
役員退職慰労引当金	172,200	11,825	8,400	—	175,625

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」のうち97,481千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,207
預金及び貯金の種類	
当座預金	774,624
普通預金	415,913
外貨建預金	40,424
定期預金	735,000
郵便振替貯金	696
郵便貯金	25
小計	1,966,685
合計	1,989,893

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	605,573
株式会社クマモト	236,647
帝金株式会社	231,604
児玉株式会社	207,499
ユアサ商事株式会社	190,915
その他	1,156,264
合計	2,628,503

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	329,601
" 4月	862,415
" 5月	740,750
" 6月	609,739
" 7月	85,995
" 8月以降	—
合計	2,628,503

ハ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉田エース株式会社	603,415
ユアサ商事株式会社	164,938
児玉株式会社	123,310
帝金株式会社	78,599
藤本鉄工株式会社	66,847
その他	1,237,060
合計	2,274,171

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,277,361	13,489,871	13,493,061	2,274,171	85.6	61.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ニ 製品・商品

品目		金額(千円)
製品	建材	215,677
	建築金物	43,507
	外装用建材	
	小計	259,184
	エクステリア	555,874
	その他	51,003
小計		866,063
商品		9,556
合計		875,620

ホ 原材料

品目		金額(千円)	
主要材料	建材	建築金物	87,848
		外装用建材	68,101
	小計	155,949	
	エクステリア	57,298	
	その他	1,833	
小計		215,081	
補助材料	建材	建築金物	62,590
		外装用建材	6,928
	小計	69,519	
	エクステリア	33,926	
その他	876		
小計		104,322	
合計		319,403	

へ 仕掛品

品目		金額(千円)
建材	建築金物	63,144
	外装用建材	92,567
小計		155,712
エクステリア		39,831
合計		195,543

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用カタログ	17,171
事務用消耗品	4,014
その他	5,506
合計	26,693

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社つばめ急便	73,171
伊藤忠非鉄マテリアル株式会社	46,748
久野産業株式会社	35,189
株式会社アマダ	18,504
東邦シートフレーム株式会社	13,658
その他	265,412
合計	452,685

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	114,516
〃 4月	110,431
〃 5月	107,662
〃 6月	96,205
〃 7月	11,067
〃 8月以降	12,801
合計	452,685

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
月星商事株式会社	350,925
阪和興業株式会社	206,580
三谷伸銅株式会社	182,947
タカノ株式会社	153,256
株式会社カノークス	71,968
その他	893,149
合計	1,858,827

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務が含まれております。
 2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は1,181,488千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
株券喪失登録申請	登録申請1件につき 9,000円 登録申請株券1枚 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	所有株式数1,000株以上の株主に対し、年1回当社取扱い製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

平成19年5月25日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

平成19年11月22日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社 ダイケン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。